

事務事業名		道路台帳管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	大浦 啓介 内線 (425)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	1
	施策名	道路交通環境の整備				目	1 道路台帳管理事務	
法令根拠		-						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良の実施路線の台帳更新を行う	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・町道に係る道路及び橋りょう ・新規道路及び改良工事等に係る道路台帳図・調書の整備及び修正	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・道路及び橋りょう台帳の管理により、その構造など適正な維持管理が図られる	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・町道の適正な管理が図られる ・企業及び住民への情報(資料)提供	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 台帳修正延長	km
② 台帳修正路線数	路線
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 道路延長	km
② 橋りょう数	橋
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 台帳整備率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	61,668	79,839					
	一般財源	円	7,599,179	7,684,435	0	0			
	事業費計(A)	円	7,660,847	7,764,274	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2	0				
人工数(業務量)	年間	0.0394	0.0376						
人件費計(B)	円	320,053	309,808						
トータルコスト(A)+(B)	円	7,980,900	8,074,082	0	0				
活動指標	① km		3.3	2.4					
	② 路線		23	15					
	③								
対象指標	① km		945.3	945.6					
	② 橋		266	266					
	③								
成果指標	① %		100	100					
	②								
	③								
上位成果指標	① %		37.3	32.9					
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・町道の整備計画及び維持管理に必要な道路・橋りょうの変化を把握し、適正な維持管理を推進する	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・道路・橋りょうの長寿命化を進めるため、精度の高い台帳管理が必要のため、現在マイラー図で管理しているが、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにCAD等によるデジタル化への移行を進める
--	---

事務事業名	道路台帳管理事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	----------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・町道管理については、道路管理者(市町村)が道路形態などを把握することにより、道路交通網及び道路環境整備の促進が図られることなど、公共性が高いことから関与する必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 ・町道管理については、道路管理者(市町村)が道路形態などを把握することにより、道路交通網及び道路環境整備の促進が図られることなど、公共性が高いことから関与する必要がある	
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路台帳の管理については、道路法に規定されている ・当該事業を廃止することにより、道路形態が適正に把握できず、交付税の算定及び道路占用許可、維持管理等に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 ・委託業者によって図書の作成、修正及びデータ管理が成されていることから、これ以上の事業費削減はできない	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・道路台帳図のコピーはA3版以下が10円、A2版以上が300円の価格で全庁統一されている	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・道路橋りょう事務へ統合	改革・改善実施の方向性 統廃合																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度 以降の取組	・道路橋りょう事務へ統合(H29)																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		樋門・樋管維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦		担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	7	3	1	樋門・樋管維持管理事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							
法令根拠	河川法								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・河川改修事業等(堤内地流水管理)により、地先の要望も受けて設置を行った樋門樋管を適正に維持管理をするものであり、当該事業は道委託事業である	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・樋門樋管の維持管理	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・樋門樋管の適切な維持管理	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 樋門樋管(道委託事業)河川数	条
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 樋門樋管数	基
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 活動経費	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	1,496,610	1,673,899					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	△ 22,487	△ 8,245					
	事業費計(A)	円	1,474,123	1,665,654	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2					
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0732	0.1564					
	人件費計(B)	円	594,615	1,288,669					
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,068,738	2,954,323	0	0			
活動指標	①	条	9	9					
	②								
	③								
対象指標	①	基	66	66					
	②								
	③								
成果指標	①	円	44	43					
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	296.5	245.0					
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・河川管理者である北海道からの委託事業で、樋門樋管の管理人を委嘱し、同施設の操作を迅速に行うことで堤内地から河川への流入調整、河川から堤内地への逆流を防止する	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・台風及び大雨時において、樋門樋管委託者が迅速に操作を行うことにより、堤内地の被害を最小限に留める
--	---

事務事業名	樋門・樋管維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・堤内地水害対策事業へ統合	改革・改善実施の方向性 統廃合																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
30年度 以降の取組	・堤内地水害対策事業へ統合(H29)																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	大浦 啓介 内線 (425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	7	3	1	堤内地水害対策事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							
法令根拠		-							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・台風及び大雨などの影響で堤内地の流水が水位上昇した場合、強制排水により増水を未然に防止するとともに、樋門樋管の適切な維持管理に努め、堤内地を水害から守る ・水害など災害時の道路や河川の修繕資機材、規制資機材、救命資機材の備蓄管理を行う	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・樋門樋管(道委託対象) ・水防用備蓄資機材	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・樋門樋管の適切な維持管理 ・水防用備蓄資機材の管理	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 樋門樋管(道委託事業)河川数	条
② 施設数	箇所
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 樋門樋管数	基
② 水防用備蓄資機材種	種
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 樋門樋管の管理者数	人
② 水防活動消耗品費	円
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業産出額	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円			1,981,000	1,981,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	670,105	672,066	715,000	715,000			
	一般財源	円	△ 611,905	383,890	1,874,000	1,874,000			
	事業費計(A)	円	58,200	1,055,956	4,570,000	4,570,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0116	0.0365						
人件費計(B)	円	94,229	300,744						
トータルコスト(A)+(B)	円	152,429	1,356,700	4,570,000	4,570,000				
活動指標	① 条		9	9	9	9			
	② 箇所		1	1	1	1			
	③								
対象指標	① 基		66	66	64	64			
	② 種		55	55	55	55			
	③								
成果指標	① 人		44	43	41	41			
	② 円		558,229	1,819,667	550,000	550,000			
	③								
上位成果指標	① 円		296.5	245.0	250.0	270.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・河川水位上昇に伴う樋門樋管の操作(道委託事業)及び強制排水などにより、堤内地を水害から守る	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・台風をはじめ集中豪雨などの突如の災害に備え、適切な樋門樋管操作及び水防用資機材の管理が必要となる
---	---

事務事業名	堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	---------------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		・堤内地に居住する住民の安全確保と農地など基幹産業の農業を水害から守る必要がある	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		・台風や集中豪雨などによる水害に備えた治水対策、樋門樋管の維持管理、水防用資機材の備蓄管理を行うものである	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守るため、当該事務事業の廃止・休止はできない	
		・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守るため、樋門樋管維持管理(道委託事業)、水防用資機材の備蓄管理を行うものであり、事業費の削減余地はない	
		・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守るため、受益・負担は適正である	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ※平成29年度から「樋門・樋管維持管理事業」「水防倉庫等維持管理事業」を当該事務事業に統合 ・台風や集中豪雨など大雨時に増水する堤内地側の流水に対し、水害を未然に防ぐため強制排水(ポンプ)を行う ・管内各市町村との情報共有化を図るとともに、本町が加盟する各団体を通じて国や道に対する治水推進事業の要望を行う ・道委託事業により樋門樋管64基の施設管理を行うとともに、各樋門樋管に関する台帳を整備 ・芽室町地域防災計画に基づき、水防用資機材の備蓄管理を行う	改革・改善実施の方向性		
		現状維持	2.改革・改善による期待成果	
30年度 以降の取組	・水害から堤内地を未然に防ぐため、道委託事業である樋門樋管の管理や増水時の強制排水、水防用資機材の備蓄管理、管内市町村と連携した国や道への要望を継続して行う	成果	コスト	
			向上	維持
		維持	○	
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		水防倉庫等維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦		担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり			一般	7	3	1	水防倉庫等維持管理事業
	施策名	災害に強いまちづくりの推進							
法令根拠		-							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・水害等災害時の道路や河川の交通規制資材及び修繕資材、救命資材の備蓄を行う水防倉庫の管理	→	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・備蓄資機材		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・備蓄資機材の適切な管理		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる		8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称		単位
①	施設数	箇所
②		
③		
名称		単位
①	水防用備蓄資機材種	種
②		
③		
名称		単位
①	水防活動消耗品費	円
②		
③		
名称		単位
①	農業産出額	億円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	561,619	1,822,879					
	事業費計(A)	円	561,619	1,822,879	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2					
人工数(業務量)	年間	0.0031	0.0482						
人件費計(B)	円	25,182	397,147						
トータルコスト(A)+(B)	円	586,801	2,220,026	0	0				
活動指標	①	箇所	1	1					
	②								
	③								
対象指標	①	種	55	55					
	②								
	③								
成果指標	①	円	558,299	1,819,667					
	②								
	③								
上位成果指標	①	億円	296.5	245.0					
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・災害時など、住民の生活環境の安全を守ることを目的とする	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・台風をはじめ集中豪雨などの突如の災害に備え、水防資機材の適切な管理が必要である
---	--

事務事業名	水防倉庫等維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・堤内水害対策事業へ統合	改革・改善実施の方向性			
		統廃合	2.改革・改善による期待成果		
30年度以降の取組			コスト		
			削減	維持	増加
		成果	向上	維持	低下

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		除排雪計画策定事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	大浦 啓介 内線 (425)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	1
	施策名	道路交通環境の整備						
法令根拠						-		

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・車道については1次路線から3次路線と公共施設、駐車場及び歩道の除雪並びに排雪を実施するため、除排雪計画を策定している 1次路線:幹線・バス路線・市街地内道路 2次路線:幹線及び準幹線道路 3次路線:上記の他、沿線に家屋のある道路及び公共施設	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・除雪実施車道及び歩道(市街地)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・通行車両及び歩行者に支障となる積雪に対し、除雪及び排雪を迅速に実施し、ライフラインの確保を図る	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・通行車両の円滑な道路交通の確保が図られる ・歩行者の歩行空間の安全確保が図られる ・公共施設の駐車スペースの確保が図られる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 道路延長	m
② 歩道延長	m
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 除雪道路延長	m
② 除雪歩道延長	m
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 除雪道路率	%
② 除雪歩道率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 冬期間の移動に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業 費	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	61,587	61,654					
	一般財源	円	490,764	472,962	0	0			
	事業費計(A)	円	552,351	534,616	0	0			
	人件費								
正職員従事人数	人		3	2					
人工数(業務量)	年間		0.0234	0.0226					
人件費計(B)	円		190,082	186,214					
トータルコスト(A)+(B)	円		742,433	720,830	0	0			
活動指標	①	m	945,312.80	945,560.85					
	②	m	109,027.21	109,739.18					
	③								
対象指標	①	m	672,177.83	672,582.32					
	②	m	71,988.80	71,988.80					
	③								
成果指標	①	%	71.11	71.11					
	②	%	66.03	65.60					
	③								
上位成果指標	①	%	51.5	45.9					
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・効率的な除排雪計画の策定	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・住民要望が細かく、気象の変化に対応した早期除雪及び排雪の要望が強くなっており、これらの要望に応える除排雪車両及び人員が不足している
----------------------------------	--

事務事業名	除排雪計画策定事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	-----------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・除排雪に対する要望及び苦情は多く、吹き溜まりや間口除雪に関する要望が多い	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・道路管理者は道路法に基づき、道路交通の発展に寄与し、公共の福祉を増進する責務があるため、冬期間の円滑な通行と安全確保に努める必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・除雪を必要とする幹線及び準幹線、バス路線や住宅の張り付きを考慮した効率的な計画を策定している	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・円滑な車両通行及び通勤・通学時の歩行者の安全確保や各施設の利用者に多大な影響が生じる	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・除排雪計画により検討を行っているが、事業費削減は円滑な道路交通と安全確保に支障をきたす	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・除排雪計画により、町道・公共施設の除雪を行うため、税金による負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・道路橋りょう事務へ統合	改革・改善実施の方向性 統廃合																				
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度以降の取組	・道路橋りょう事務へ統合(H29)																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

- ・間口除雪については、検討の結果、実施は困難であるという結論を出し、苦情対応の際に説明を行っている
- ・吹き溜まりの対応としては、特に吹きだまりが多い路線を優先的に確認し、効率よく除雪できるようパトロールを実施している

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		町道認定・廃止事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係		課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠法令	・道路法			
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進						
	施策名	道路交通環境の整備						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]
・町道の認定及び廃止等を行う

[改革・改善案の概要]	改革・改善実施の方向性	現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0127	0.0116	
	人件費計(B)	円	103,164	95,579	
	トータルコスト(A)+(B)	円	103,164	95,579	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名	占用許可・使用料徴収事務(道路・河川・公園)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	大浦 啓介	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠法令	・芽室町道路占用料徴収条例 ・芽室町普通河川管理条例		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 ・事前協議、申請書受理・協議、審査及び決定、許可書送付、占用更新

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.2592	0.2771	
	人件費計(B)	円	2,105,523	2,283,185	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,105,523	2,283,185	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名	道路・河川等整備要望事務(国・道)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠法令	-		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]
 ・国及び北海道が管理している道路・河川の改修や新設要望を行う

[改革・改善案の概要]	改革・改善実施の方向性	現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0115	0.0238	
	人件費計(B)	円	93,416	196,102	
	トータルコスト(A)+(B)	円	93,416	196,102	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名	国有財産取得・管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠法令	-		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]
・法定及び法定外公共物の取得、売払等の財産管理を行う

[改革・改善案の概要]	改革・改善実施の方向性	現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0331	0.2388	
	人件費計(B)	円	268,877	1,967,610	
	トータルコスト(A)+(B)	円	268,877	1,967,610	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		砂利採取事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係		課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令	・砂利採取法			
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興						
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 ・根拠法令に基づき、砂利採取(洗浄)の事前協議、採取計画認可、計画変更の協議を行う

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0224	0.0248	
	人件費計(B)	円	181,959	204,341	
	トータルコスト(A)+(B)	円	181,959	204,341	0

事務事業名		車両事務所施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	林 宏明 内線 (425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	2	2
	施策名	道路交通環境の整備				予算上の事業名 車両事務所施設維持管理事業			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・車両センター事務所及び車庫の維持管理	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・車両センター事務所及び車庫	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・迅速且つ適切な道路維持管理及び除雪対応を行うための拠点として、施設の維持管理を行う	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・施設を適切に維持管理することで迅速な道路維持管理が図られ、道路利用者の安全確保と道路利用に係る満足度が向上する	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 管理経費	円
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 施設数	箇所
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 管理経費	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	657,181	433,757	39,000	39,000			
	一般財源	円	296,311	1,020,385	1,159,000	1,159,000			
	事業費計(A)	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1142	0.0794					
人件費計(B)	円	927,665	654,222						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,881,157	2,108,364	1,198,000	1,198,000				
活動指標	①	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000			
	②								
	③								
対象指標	①	箇所	1	1	1	1			
	②								
	③								
成果指標	①	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	37.3	32.9	47.0	50.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・道路維持管理の迅速且つ適切な対応に努めるための中核的役割と車両運転手の待機場として整備	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・現車両センターは昭和46年に建築され、各施設共に老朽化が進行していることや、建築基準法の新耐震基準を満たしていないことなどから、移転改築に向けた計画を検討
---	--

事務事業名	車両事務所施設維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	---------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		・公共施設の維持管理は本町が行うべきものである	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		・各種車両の維持管理に支障を生じさせ、道路管理における迅速な対応が困難となる	
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		・施設管理費の抑制に努めているが、現状からの縮減は難しい	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		・道路管理者として道路利用者の安全確保を図るものであるため、受益・負担は適正である	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・老朽化している車両センターの移転改築に向けた整備計画を検討	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
30年度 以降の取組	・年次計画に基づく施設維持管理に努めるほか、移築の早期実現化に向けた検討を進める																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		町道・歩道・駐車場等除排雪事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦		担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	2	町道・歩道・駐車場等除排雪事業
	施策名	道路交通環境の整備			予算上の事業名				

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・町道の通行・安全を確保するための除排雪実施のための車両整備、除雪車両運転臨時職員を採用している	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・除雪実施町道及び歩道、除雪車両	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・降雪時に除雪を行い通行の安全を確保 ・迅速な除雪作業を行うために、車両を良好な状態に保つ	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・安全な通行の確保が図れる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 道路延長	m
② 歩道延長	m
③ 除雪車両運転臨時職員	人

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 除雪道路延長	m
② 除雪歩道延長	m
③ 除雪車両台数	台

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 除雪道路率	%
② 除雪歩道率	%
③ 事業費	円

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 冬期間の移動に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,705,790	3,966,524	3,465,000	3,465,000			
	一般財源	円	133,850,010	64,123,477	56,552,000	56,552,000			
	事業費計(A)	円	136,555,800	68,090,001	60,017,000	60,017,000			
	人件費	人	3	2	2				
正職員従事人数	年間	0.3666	0.4292						
人工数(業務量)	円	2,977,950	3,536,424						
人件費計(B)	円	139,533,750	71,626,425	60,017,000	60,017,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	①	m	945,312.80	944,359.48	944,359.48	944,359.48			
	②	m	109,027.21	109,739.18	109,739.18	109,739.18			
	③	人	14	16	16	16			
対象指標	①	m	672,177.83	672,582.32	672,582.32	672,582.32			
	②	m	71,988.80	71,988.80	71,988.80	71,988.80			
	③	台	24	24	24	24			
成果指標	①	%	71.11	71.11	71.11	71.11			
	②	%	66.03	65.60	65.60	65.60			
	③	円	139,533,750		60,017,000	60,017,000			
上位成果指標	①	%	51.5	45.9	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・交通網の発達による冬期間の安全確保のため	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・町道の安全確保のため、迅速に除排雪を行うことが必要である ・除排雪に関する町民からの要望が多様化・増加傾向にある ・除雪車両の老朽化が進んでいることから、計画的な除雪車両の更新を図る ・除雪車両の維持管理を適切に行える職員が不在である
--	---

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	-----------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・町民及び道路利用者から早期除雪の要望や、交差点が見にくいなどの苦情を多数寄せられている	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・町道や公共施設は町が管理する必要がある ・除雪車両の維持管理を行うために必要である	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路の通行・安全の確保が困難になり、交通事故の多発や交通渋滞、緊急車両等の通行に支障が出る	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・除雪期間は除雪車両運転臨時職員を雇用しており、経験や特殊な運転技術を必要とすることから、他の手段の選択は困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・町道・公共施設は不特定多数の町民が利用するため、税金による負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて除雪時間の開始を早める等の対応を行う ・除雪車両の修繕等を早急に行い、除雪作業の進捗に影響が出ないよう体制を整える	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度 以降 の取組	・状況に適した除雪機種・台数・人員を配置することで、除雪の質や効率化を図ることができる ・除雪車両等の老朽化に対応するため、計画的な車両の更新をする ・除雪車両の保有台数が多いため、点検や修繕の見極めができる職員が配置されれば状況に応じた効率的な修繕・判断を行え、長寿命化を図れる ・直営部門の業務委託も視野に将来的な業務のあり方検討を進める																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・除雪出動の適正判断及び早期出動の実施、交差点除雪の徹底を図る

事務事業名		土木車両維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	林 宏明 (425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	2	土木車両維持管理事業
	施策名	道路交通環境の整備							
法令根拠		-							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・町道及び公共駐車場等の維持管理を行うために、土木車両運転手を採用し、ダンプ・グレーダー・ショベル・草刈車両等の土木車両維持管理を行う	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>土木車両運転臨時職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	土木車両運転臨時職員数	人	②			③		
名 称		単 位											
①		土木車両運転臨時職員数	人										
②													
③													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・土木車両	6.対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>土木車両数</td><td>台</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	土木車両数	台	②			③		
名 称		単 位											
①	土木車両数	台											
②													
③													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・迅速に道路の維持補修が出来るよう、車両を良好な状態に維持管理する	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>事業費</td><td>円</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	事業費	円	②			③		
名 称		単 位											
①	事業費	円											
②													
③													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・安全な通行の確保が図られる	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>①</td><td>公共交通機関の利用に関する町民の満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>	名 称		単 位	①	公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%	②			③		
名 称		単 位											
①	公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%											
②													
③													

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	8,742	7,060	460,000	460,000			
	一般財源	円	17,957,990	19,904,707	17,739,000	17,739,000			
	事業費計(A)	円	17,966,732	19,911,767	18,199,000	18,199,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.2737	0.2754						
人件費計(B)	円	2,223,309	2,269,178						
トータルコスト(A)+(B)	円	20,190,041	22,180,945	18,199,000	18,199,000				
活動指標	①	人	3	3	3	3			
	②								
	③								
対象指標	①	台	9	9	9	9			
	②								
	③								
成果指標	①	円	17,966,732	19,885,539	18,199,000	18,199,000			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	37.3	32.9	47.0	50.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・土木車両の安全運行のため、車両の適切な維持管理を行う	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・土木車両を長期使用するために維持管理を行うが、登録から20年以上経過する車両が複数台あり、老朽化した車両は車両更新計画に基づき適時更新の必要がある
--	--

事務事業名	土木車両維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・土木車両運転臨時職員1名を通年雇用とし、適切な車両の維持管理を図る	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
		2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
30年度 以降の取組	・土木車両運転臨時職員の高齢化が課題であるため、後継者の早期確保に努めるほか、業務委託も視野に将来的な業務のあり方検討を進める																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		道路橋りょう事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	大浦 啓介 内線 (425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	1	道路橋りょう事務
	施策名	道路交通環境の整備			予算上の事業名				

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加 ・道路関連団体への負担金支出 ・町道、公共施設の除雪及び排雪を実施するため、除排雪計画を策定する ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新を行う	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ・町道、公共施設、職員、道路関連団体	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・道路台帳の整理、除雪作業の円滑化、職員の土木技術の知識向上	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・町道の適正な管理、企業及び住民への情報(資料)提供ができる	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	道路延長	km
②		
③		

名称		単位
①	台帳修正延長	km
②	除雪道路延長	km
③	橋りょう数	橋

名称		単位
①	台帳整備率	%
②	除雪道路率	%
③		

名称		単位
①	公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②	冬期間の移動に関する町民の満足度	%
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	305,548	148,538	8,810,000	8,810,000			
	事業費計(A)	円	305,548	148,538	8,810,000	8,810,000			
	人件費	人	3	3	2				
正職員従事人数	年間	0.0100	0.0100						
人工数(業務量)	円	81,232	82,396						
人件費計(B)	円	386,780	230,934	8,810,000	8,810,000				
トータルコスト(A)+(B)	円	386,780	230,934	8,810,000	8,810,000				
活動指標	①	km	945.3	945.6	945.6	945.6			
	②								
	③								
対象指標	①	km	3.3	2.4	2.4	2.4			
	②	km	672.2	672.6	672.6	672.6			
	③	橋	266	266	266	266			
成果指標	①	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	②	%	71.1	71.1	71.1	71.1			
	③								
上位成果指標	①	%	37.3	32.9	50.0	50.0			
	②	%	51.5	45.9	60.0	60.0			
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 ・町道の整備計画及び維持管理に必要な道路・橋りょうの変化を把握し、適正な維持管理を推進する ・効率的な除排雪計画の策定	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) ・道路・橋りょうの長寿命化を進めるため、精度の高い台帳管理が必要のため、マイラーで管理しているが、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにデータによる管理も進める ・除排雪に対する要望は増加傾向にあるため、効率的な除排雪ができるよう計画を策定する
---	---

事務事業名	道路橋りょう事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
-------	----------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・除排雪に対する要望及び苦情は多く、早期除雪、吹き溜まり、間口除雪に関する要望が多い	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・道路交通網及び道路環境整備のために道路形態等を把握することにより、公共性の高い町道の適正な管理が行えることから関与する必要がある ・道路管理者は、冬期間の円滑な通行と安全確保に努める必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・道路改良がおこなわれた場合に台帳を更新するものである ・限られた車両台数で効率的な除排雪計画を策定しており、拡大は難しい	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路形態が適正に把握できず、維持管理、円滑な除排雪に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・道路改良が行われた場合の路線の台帳修正、更新のため削減できるものではない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・道路台帳図のコピーはA3以下が10円、A2以上が300円の価格で全庁統一されている ・除排雪計画により、町道・公共施設の除雪を行うため、税金による負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ※平成29年度から「道路台帳管理事務」「除排雪計画策定事務」を当該事業に統合 ・道路改良のあった路線の道路台帳修正、更新を行う ・道路交通の安全確保のため、円滑に除排雪が行えるよう計画を策定する	改革・改善実施の方向性 業務改善																				
	30年度以降の取組 ・道路改良のあった路線の道路台帳修正、更新を行う ・道路交通の安全確保のため、円滑に除排雪が行えるよう計画を策定する	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・除雪出動の適性判断を行い、道路交通に支障が出ないよう除排雪計画を策定している。間口除雪については、検討の結果、実施は困難であるという結論を出しているため、苦情対応の際に説明を行っている

事務事業名		郊外地道路新設改良事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 建設係			課長名	木村淳彦		担当者名 内線番号	佐々木浩二 (429)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	4	郊外地道路新設改良事業
	施策名	道路交通環境の整備							
法令根拠									

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 郊外地における住環境の改善と町の基幹産業である農畜産業の作業効率の向上を目指し順次整備を進める。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 郊外地の道路	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 道路整備により地域住民及び一般車両や大型農業車両による農産物搬出入の円滑化と安全確保を目指す。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 交通体系の充実と安全性の向上、また、緊急時における適確な交通対応や事故防止など地域振興に役立つ。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 整備路線数	路線
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 整備延長	m
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 整備率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 冬期間の移動は安全安心と感じる町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円	8,035,200	10,354,000		36,000,000			
	地方債	円		6,200,000		21,600,000			
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	120,779,217	94,399,330	61,034,000	103,462,000			
	事業費計(A)	円	128,814,417	110,953,330	61,034,000	161,062,000			
	人件費	人	2	3	4				
正職員従事人数	年間	0.7623	0.6089						
人工数(業務量)	円	6,192,285	5,017,075						
人件費計(B)	円	135,006,702	115,970,405	61,034,000	161,062,000				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 路線		6	5	3	6			
	②								
	③								
対象指標	① m		1,350	981	800	1,575			
	②								
	③								
成果指標	① %		75	75	75	75			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		51.5	45.9	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農畜産業機械や輸送車両の大型化により、安全走行の確保や地域住民からの要望により開始した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農産物の生産機械や搬送車両の大型化、また、車両交通量の増加に伴い道路の経年劣化箇所に対する再整備が強く求められてきている。現在は、国の交付金事業である社会资本整備総合交付金事業も活用しつつ、継続して整備を実施している。今後も農産物貯蔵施設や製造施設への物流ルートとして農業振興のみならず広域的な物流ルートとして大きな役割を担っていることから、早期完了を目指し実施していく。
---	--

事務事業名	郊外地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課	建設係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 地域などから道路改良や道路の再整備、また、道路線形不良緩和などの要望がある。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 公共施設の整備であることから町が実施する。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ライフラインの1つでもある道路は、車両や歩行者が安全に通行できることが必要であることから、長寿命化や再整備に向けた整備が必要と考える。	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 成果指標を向上させるために、さらなる道路整備が必要であり、それに伴う財源の確保も検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 快適な社会生活を送るための社会資本整備であることから、廃止や休止をすることは出来ない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施工方法などの削減は既に実施しているが、近年の資材費や人件費の高騰が著しいことから、大きな削減は出来ない。今後は平成21年度に策定した道路整備基準がまもなく10年を経過しようとするため、現在までに整備した道路の状態などを評価し、道路構造や路盤構成を幹線、生活道路などの道路の利用状況に応じた構造に変え、さらなる事業費の削減策を検討する。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 道路は、不特定多数の方が利用することから、受益者負担や費用負担を求めものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	産業車両の大型化や交通量の増加に伴い、道路改良や再整備が必要と考える。道路整備基準を参考に道路改良と既存道路の再整備に重点を置き、快適で安全安心に利用できる道路整備を目指す。なお、平成29年は平成28年8月に発生した台風により被害を受けた公共施設の復旧を重点的に実施するため、整備路線及び事業費を減らし実施する。	予算増大	目的絞込																			
30年度以降の取組	地域要望や整備の必要性を考慮し、効果が目に見える道路整備を目指すために、道路整備計画評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し優先順位を付け、道路整備5カ年計画を随時見直し計画的な道路整備を実施する。	2.改革・改善による期待成果																				
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地域からの意見や要望を踏まえ、評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し、整備計画へ反映できるものは反映させ、順次整備を実施する。

事務事業名		市街地道路新設改良事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 建設係			課長名	木村淳彦		担当者名 内線番号	佐々木浩二 (429)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	3	市街地道路新設改良事業
	施策名	道路交通環境の整備							
法令根拠		-							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)
市街地における円滑な交通環境と高齢者や身体に障がい有する方などに配慮した歩道整備など、誰もが安心して快適に利用できる道路交通環境の整備を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)
市街地道路の整備延長

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
道路網の整備や公共施設周辺のバリアフリー化を進めることにより、快適な移住環境と誰もが安心して円滑に通行できる車道や歩道空間を確保する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)
道路交通網の充実と安全性の向上が図られ、快適な交通環境による事故防止と地域の生活環境の向上に役立つ。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 整備路線数	路線
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 整備延長	m
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 整備率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 冬期間の移動は安全安心と間実住民満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	113,317,637	119,892,806	74,003,000	113,850,000			
	事業費計(A)	円	113,317,637	119,892,806	74,003,000	113,850,000			
	正職員従事人数	人	2	3	4				
人工数(業務量)	年間	0.5997	0.9971						
人件費計(B)	円	4,871,459	8,215,677						
トータルコスト(A)+(B)	円	118,189,096	128,108,483	74,003,000	113,850,000				
活動指標	① 路線		8	6	3	6			
	②								
	③								
対象指標	① m		991	903	510	602			
	②								
	③								
成果指標	① %		97	97	97	97			
	②								
	③								
上位成果指標	① %		51.5	45.9	60.0	60.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景
地域住民からの意見や要望などから、誰もが安心して快適に利用できる道路整備を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
経年劣化により車道や歩道の破損が著しい状況にあり、今後は再整備に関する要望が増加すると考える。

事務事業名	市街地道路新設改良事業	所属部門	建設都市整備課	建設係
-------	-------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 道路改良を望む町民からの意見や要望が地域住民から寄せられている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 公共施設の整備であることから町が実施する。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ライフラインの1つである道路は、車両や歩行者が安全に通行できることが必要であることから、長寿命化や再整備に向けた整備が必要と考える。	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 成果指標を向上させるためには、更なる道路整備が必要となり、それに伴う財源の確保も検討が必要となる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 快適な社会生活を送るための社会資本であることから、廃止や休止をすることは出来ない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 施工方法などの削減は既に実施しているが、近年の資材費や人件費の高騰により大きな削減は出来ず、また、今以上の削減は地域住民の要望に応えることが出来なくなる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 道路は不特定多数の住民が利用することから、受益者負担や費用負担を求めるものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 老朽化した道路を利用する高齢者や身体に障がいを持つ方々が、安心して利用できる道路の再整備の継続は必要不可欠である。道路整備基準による構造を参考に雨水浸水対策も含めた道路改良や既存道路の再整備に重点を置き、快適で安全安心に利用できる道路整備を目指す。 なお、平成29年は平成28年8月に発生した台風により被害を受けた公共施設の復旧を重点的に実施するため、整備路線及び事業費を減らし実施する。	改革・改善実施の方向性																							
	30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
30年度以降の取組 地域要望や整備の必要性を考慮し、効果が目に見える道路整備を目指すために、道路整備計画評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し優先順位を付け、道路整備5カ年計画を随時見直し計画的な道路整備を実施する。																									

※町民等の意見・要望に対する検討結果

地域からの意見や要望を踏まえ、評価基準に基づき必要性や緊急性を精査し、整備計画へ反映できるものは反映させ、順次整備を実施する。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	公共施設(附帯施設等)修繕等設計・積算事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二	内線 (429)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
各課で所管する公共施設の老朽化や破損が生じた際に、担当課では修繕方法やそれに要する費用などの実態を把握することが困難な場合について、各課の公共施設管理担当係と協議を行い、修繕方法や費用についてアドバイスを行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

公共施設修繕等の協議については、主に土木維持係で協議を実施しているが、大規模な修繕や新たな施設の整備、災害時における復旧工事などについては建設係も連携し実施する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
	人工数(業務量)	年間	0.3067	0.2558	
	人件費計(B)	円	2,491,373	2,107,683	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,491,373	2,107,683	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	2丁目通街路整備事業関連事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 14 平成 30	年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二	内線 (429)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	-		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕
 平成14年度から北海道で事業を推進しており、帯広市境に1件を除いて用地取得が終了し、平成26年度をもって事業が概ね完了している。北海道では本事業を平成26年度までと定めていたが、当該未処理用地の整理後の整備が平成30年度となる予定であることから、平成26年度に事業延伸を行い、東芽室西21号から帯広市境までを平成30年度までの事業完了を目指し整備を進めている。未処理用地部分においては、平成28年度に収用法に基づく手続きを実施しているところですが、今後も北海道と密に連絡調整を図り、円滑な事業推進のため事業協力を継続して行う。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

事業については概ね完了しているが、帯広市境の未処理用地箇所については今後も事業主体である北海道と密に連絡調整を図り、事業完了に向け協力する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
	人工数(業務量)	年間	0.0324	0.0000	
	人件費計(B)	円	263,190	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	263,190	0	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 21 日

事務事業名	北海道用地対策連絡協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 55 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	建設係	課長名	木村淳彦	担当者名	佐々木浩二 (429)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	-	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				
	施策名	道路交通環境の整備				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 用地対策連絡協議会は、公共事業を施工するために必要となる用地の取得に関し、起業者相互の連絡を行い損失補償基準運用の調整及び損失補償に関する調査・研究・研修等を共同で行うため、起業者によって組織された団体であり、公共事業を推進するにあたり用地の取得、支障物件の補償などの適正化と円滑化に寄与するための情報を取得し、適切な積算を実施するため参画する事業である。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

協議会では毎年、補償基準や補償に係る単価を更新しており、適正で公正な補償評価を実施するためには本会に入荷する必要がある。なお、協議会への負担金については平成21年度より廃止となっている。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	3	4
	人工数(業務量)	年間	0.0025	0.0032	
	人件費計(B)	円	20,308	26,367	
	トータルコスト(A)+(B)	円	20,308	26,367	0

事務事業名		公園施設維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 不明 年度から 年度まで		
所属 部門	建設都市整備課 公園緑地係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	上田 勝哉 内線 (445)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	4	公園施設等維持管理事業
	施策名	快適な住環境の整備							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要)		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>清掃等を行った公園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>②</td><td>遊具数</td><td>基</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	清掃等を行った公園数	箇所	②	遊具数	基	③		
名称		単位													
①	清掃等を行った公園数	箇所													
②	遊具数	基													
③															
①公園の種別により、直営及び地域による年間を通じた清掃、草刈、樹木剪定等を行う。 ②遊具点検・補修を行う。		→													
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
①公園利用者 ②市街地に設置した公園・緑地		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>町民数</td><td>人</td></tr> <tr><td>②</td><td>公園数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	町民数	人	②	公園数	箇所	③		
名称		単位													
①	町民数	人													
②	公園数	箇所													
③															
→		→													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
①公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>修繕箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	修繕箇所数	箇所	②			③		
名称		単位													
①	修繕箇所数	箇所													
②															
③															
→		→													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
①公園を中心に、地域コミュニティの活動としての場として住民参加の拡大が図られ、世代間交流の活性化につながる。		<table border="1"> <thead> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>町民の公園に対する満足度</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	町民の公園に対する満足度	%	②			③		
名称		単位													
①	町民の公園に対する満足度	%													
②															
③															
→		→													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事業 費	国・道支出金	円	7,014,600	9,066,600	15,830,000	34,025,000			
	地方債	円	6,300,000	8,100,000	14,200,000	30,600,000			
	その他(使用料等)	円	1,699,665	2,080,666	5,774,000	2,460,000			
	一般財源	円	43,336,249	49,971,597	76,090,000	80,054,000			
	事業費計(A)	円	58,350,514	69,218,863	111,894,000	147,139,000			
	人件 費	正職員従事人数	人	4	3	3			
	人工数(業務量)	年間	3,1308	2,1900					
	人件費計(B)	円	25,431,989	18,044,663					
	トータルコスト(A)+(B)	円	83,782,503	87,263,526	111,894,000	147,139,000			
活動 指標	①	箇所	54	54	54	54			
	②	基	183	180	181	181			
	③								
対象 指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②	箇所	54	54	54	54			
	③								
成果 指標	①	箇所	16	26	30	30			
	②								
	③								
上位 成果 指標	①	%	75.1	73.2	75	75			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 公共の施設である公園の設置により、維持管理が必要となった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 公園管理の開始当時より更に安全な公園として遊具等の整備が強く求められるようになり、芽室町公園施設長寿命化計画に沿った適切な施設の修繕・更新・改築を推進していくが「公共施設等総合管理計画」や公園施設利用状況等を考慮し優先順位を考えた整備を進めることが重要となっている。 芽室公園の柏の木の劣化や腐朽が近年著しくなっており、柏を後世に残していくために、柏の延命や後継木の植栽が必要となっている。

事務事業名	公園施設維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	公園緑地係
-------	------------	------	---------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 施設が古くなってきている公園が多く、施設更新の要望が多くなってきている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が設置した公園施設の維持管理である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 現状の維持管理が適正である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 芽室町公園施設長寿命化計画に沿った公園施設の整備を進めることで、より安心して利用できる公園となる。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 廃止・休止することで、公園の機能が低下し、安心して利用することができなくなる。また、同じ目的の事務事業がないため、統廃合することもできない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 シニアワークセンター(H16~)や町内会(H17~)に一部業務を担っていただいております。概ね地域管理については限界と考えられ、これ以上の削減は困難である。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 芽室町公園施設長寿命化計画に基づいた適切な施設の修繕・更新・改築を推進していくが「公共施設等総合管理計画」や公園施設の利用状況等を考慮しながら、優先順位を考えた整備が重要となっている。 芽室公園の柏を後世に残していくために、樹木診断・樹木治療による柏の延命を図るとともに、後継木の植栽も実施する。	改革・改善実施の方向性 予算増大 目的拡充																						
	30年度 以降の取組	芽室町公園施設長寿命化計画に基づいた適切な修繕・更新・改築を優先順位を考えながら推進していく。 芽室公園の柏の木を後世に残していくために、樹木診断・樹木治療による柏の延命を図るとともに、後継木の植栽も実施していく。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

公園施設の更新は公園施設利用状況等を考慮しながら、優先順位を考え推進していく。

事務事業名		花菖蒲園維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 62 年度から 年度まで		
所属部門	建設都市整備課 公園緑地係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	上田 勝哉 内線 (445)		
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	4	花菖蒲園維持管理事業
	施策名	快適な住環境の整備							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①花菖蒲植栽畑耕作、病虫害駆除、雑草除去、株分け ②日本花菖蒲協会への負担金支出	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①花菖蒲及び花菖蒲園	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①花菖蒲の適切な維持管理を行い、良好な花菖蒲を育成させる。 ②魅力ある花菖蒲園にする。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ①自然と触れ合う場の整備、公園・緑地・広場の整備	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 花菖蒲園の面積	m ²
② 負担金支出	円
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 維持管理日数	日
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 良好な育成をした花菖蒲園の面積	m ²
② 来園者数(イリス・フェスタ)	人
③ 管理している花菖蒲の種類	種

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町民の景観への満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (H29年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	227,700	227,400					
	一般財源	円	8,707,434	1,880,873	2,312,000	2,930,000			
	事業費計(A)	円	8,935,134	2,108,273	2,312,000	2,930,000			
	正職員従事人数	人	4	3	3				
人工数(業務量)	年間	0.5575	0.5400						
人件費	円	4,528,662	4,449,369						
トータルコスト(A)+(B)	円	13,463,796	6,557,642	2,312,000	2,930,000				
活動指標	①	m ²	27,000	27,000	27,000	27,000			
	②	円	4,000	4,000	4,000	4,000			
	③								
対象指標	①	日	90	78	90	90			
	②								
	③								
成果指標	①	m ²	27,000	27,000	27,000	27,000			
	②	人	880	1,277	-	-			
	③	種	617	376	414	452			
上位成果指標	①	%	74.8	75.6	80	80			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室公園の魅力づくりとして始めた花菖蒲園の開園により維持管理が必要となった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 開園当時と比較すると、種類・植栽本数ともに大幅に増加したが、平成28年度の災害により大幅に菖蒲の種類が消滅した。平成29年度から3カ年計画で株の購入を行い復旧を目指す。 平成26年度に緑町公営住宅跡地の宅地分譲が始まったことにより、花菖蒲園の周辺環境が変化し、花菖蒲園の維持管理に影響がでることが考えられる。
---	---

事務事業名	花菖蒲園維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	公園緑地係
-------	------------	------	---------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 花菖蒲園は芽室遺産として登録されており、町民の生活に潤いを与えるとともに、多くの観光客の集客が見込まれているため、適切な維持管理を行うことが求められている。芽室町内外を問わず花菖蒲園に対する賞賛や維持管理についての激励をいただいている。	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が設置した花菖蒲園の維持管理である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 現在の規模及び種類が、適切な維持管理を行う上で最適であると同時に、来園者がゆっくり鑑賞できる規模である。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 施設規模等の状況を考えると、現在の直営による維持管理は適切であると判断する。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 全国からも関心を寄せられている花菖蒲園は、観光施設として定着しており、廃止・休止した場合、芽室町の魅力が低減する。 また、同じ目的の事務事業がないため統廃合の余地もない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 公共以外にノウハウを持つ者が少なく、また、直営の一部を臨時職員で対応していることから、同程度のレベルを堅持するための民間育成は時間を要し、事業費・業務時間を縮減することは困難である。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 芽室遺産の一つでもある芽室公園内の花菖蒲園は、開花時期には町内外から多くの人々が訪れ、適切な維持管理が求められる。平成28年度の災害により大幅に菖蒲の種類が消滅したため、平成29年度から3カ年計画で株の購入を行い復旧を目指す。 また、緑町公営住宅跡地の宅地分譲による花菖蒲園の周辺環境の変化について考察する。	改革・改善実施の方向性 現状維持																					
	30年度 以降の取組	道内有数の花菖蒲園となっていることから、道内はもとより道外からも客足が増えるなど、来場者が増加・広域化・多様化しており、全国各地から様々な照会・問い合わせも来ている。また、災害により消滅した菖蒲を復旧するべく引き続き株の購入を進めて再生を図る。 また、緑町公営住宅跡地の宅地分譲による花菖蒲園の周辺環境の変化について考察する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			○																			
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

適切な維持管理を直営により実施しており、道内でも屈指の花菖蒲園となっている。

事務事業名		公園管理事務所維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 61 年度から 年度まで	
所属部門	建設都市整備課 公園緑地係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	上田 勝哉 内線 (445)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	4
	施策名	快適な住環境の整備			目 園管理事務所維持管理事業			
法令根拠		-						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ①管理事務所・倉庫及び設備の管理 ②維持管理作業をするための管理機械の保管	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) ①公園等を利用する町民	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①快適で安全な公園にするために行う拠点であり、トラブル・苦情などの管理業務に速やかに対応する。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ①安心して楽しむことができる場を提供することにより、子どもや保護者が公園を利用し、世代間の交流が図られる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)



◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	246,141	321,079	272,000	268,000			
	事業費計(A)	円	246,141	321,079	272,000	268,000			
	正職員従事人数	人	4	3					
人工数(業務量)	年間	0.3675	0.1700						
人件費計(B)	円	2,985,261	1,400,727						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,231,402	1,721,806	272,000	268,000				
活動指標	①	m	288	288	288	288			
	②	箇所	1	1	1	1			
	③								
対象指標	①	人	18,950	18,809	18,809	18,809			
	②								
	③								
成果指標	①	箇所	54	54	54	54			
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	75.1	73.2	75	75			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 迅速かつ的確な公園の維持管理作業を行なうための場の確保。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 直営で行う維持補修の作業スペースや管理機械の保管場所が平成17年度に確保された。さらに、平成20年度より東めむろ地区の公園増加に対応するため、芝刈機や臨時職員の増員をした。よって、公園管理事務所の維持管理は今後も継続する。 また、車両センターの改築及び再配置計画の検討と同時に、公園事務所についても調整を図る。
---	--

事務事業名	公園管理事務所維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	公園緑地係
-------	---------------	------	---------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町が設置した公園の維持管理を行うため。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 現状の維持管理が適正である。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 公園管理事務所を拠点に、原材料、維持管理機械を備えているため、適期の管理や苦情等に対する迅速な対応が図られる。そのため、現状の事務所機能を維持する必要がある。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 公園の維持管理を行う上で事務所は重要な役割を果たしており、町民要望にきめ細やかに対応するためには必要不可欠な施設である。 また、同じ目的の事務事業はないため、統廃合の余地もない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 施設管理費は既に抑制している。人件費については臨時職員対応で削減を図っている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																																
	車両センター改築及び再配置計画の検討と同時に公園管理事務所についても協議していく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">現状維持</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状維持					2.改革・改善による期待成果							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			○	低下		
現状維持																																		
2.改革・改善による期待成果																																		
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持			○																														
	低下																																	
30年度以降の取組	車両センター改築及び再配置計画の検討と同時に公園管理事務所についても協議していく。																																	

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		都市施設基本計画策定・推進事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属部門	建設都市整備課 計画係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	街道 孝政 内線 (444)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	1
	施策名	道路交通環境の整備			予算上の事業名 都市計画変更・決定事務			

法令根拠 都市計画法、道路法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要)		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>策定済みの基本計画</td><td>計画</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	策定済みの基本計画	計画	②			③		
名称		単位													
①	策定済みの基本計画	計画													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
都市計画区域(一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要があるとして指定した区域)		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>都市計画区域面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>②</td><td>市街化区域面積</td><td>ha</td></tr> <tr><td>③</td><td>市街化調整区域面積</td><td>ha</td></tr> </table>		名称		単位	①	都市計画区域面積	ha	②	市街化区域面積	ha	③	市街化調整区域面積	ha
名称		単位													
①	都市計画区域面積	ha													
②	市街化区域面積	ha													
③	市街化調整区域面積	ha													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
都市施設に関する個別計画を策定することで、計画的な都市整備を図ることができる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>計画決定した道路の数</td><td>路線</td></tr> <tr><td>②</td><td>推進中の基本計画</td><td>計画</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	計画決定した道路の数	路線	②	推進中の基本計画	計画	③		
名称		単位													
①	計画決定した道路の数	路線													
②	推進中の基本計画	計画													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
都市空間の整備と有効な土地利用の推進が図られる。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>「街並みが整っていて機能的」と思う町民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	「街並みが整っていて機能的」と思う町民の割合	%	②			③		
名称		単位													
①	「街並みが整っていて機能的」と思う町民の割合	%													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	0	0	0			
	事業費計(A)	円	0	0	0	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人工数(業務量)	年間	0.0013	0.0125						
人件費	円	10,560	102,995						
人件費計(B)	円	10,560	102,995	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	円	10,560	102,995	0	0				
活動指標	①	計画	2	2	2	2			
	②								
	③								
対象指標	①	ha	8,200	8,200	8,200	8,200			
	②	ha	829	829	829	829			
	③	ha	7,371	7,371	7,371	7,371			
成果指標	①	路線	21	21	21	21			
	②	計画	2	2	1	1			
	③								
上位成果指標	①	%	49.0	48.5	55.0	55.0			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
平成20年度に道路交通の今後のあり方について、「芽室町道路マスタープラン」を策定した。道路それぞれの役割を明確にし、道路整備や維持管理をどのように実施すべきかをまとめた計画である。本計画の進行管理が重要であり、平成23年度から事務事業を見直し、新規の事務事業とした。	新規の道路整備は少ないが、現在の道路全体をいかに維持していくの適正な維持管理が求められている。また、長期未着手となっている都市計画道路について、整備手法の検討が必要である。 公共駐車場については、適正な維持管理が必要であり、ルールづくり等も含め検討が必要である。

事務事業名	都市施設基本計画策定・推進事務	所属部門	建設都市整備課	計画係
-------	-----------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	都市施設の大部分は町の施設である。		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	現在の計画を推進することが必要である。		
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	現在の計画を推進することが必要である。		
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	計画的な都市施設整備ができなくなる。類似事業はない。		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	最低限の必要な経費で事業を行っている。		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	都市施設は、そのほとんどが町の施設であり、受益者が限定されるものではないため適正である。		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 長期未着手の都市計画道路整備手法の検討及び「芽室町道路マスタープラン」を点検する。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	平成20年度策定の「芽室町道路マスタープラン」を必要に応じて見直しする。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		住生活基本計画策定・推進事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 計画係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	街道 孝政 (444)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	4	1
	施策名	快適な住環境の整備			予算上の事業名 都市計画変更・決定事務			

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町の住生活に関する基本計画(芽室町住宅マスタープラン)を策定し、主要施策を推進するための方策を検討し実施する。また、主要施策の実施主体は役場内部の多くの課にまたがるため、基本施策の進行管理を実施する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 芽室町全域、町民、町内の住宅	→
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちづくりと連携して地域で支え合い、自然環境と調和し地域に優しい、誰もが安全に安心して地域で暮らせる住まい環境づくりを進めていく。	→
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 都市空間の整備と有効な土地利用の推進を図る。	→

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 基本施策の数	施策
② 主要施策の数	施策
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 人口	人
② 世帯数	世帯
③ 住宅の数	戸

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 実施している施策の数	施策
② 検討中の施策の数	施策
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 公営住宅等の管理戸数	戸
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (23年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	0	0	0	0			
	事業費計(A)	円	0	0	0	0			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
人件 費	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0125					
	人件費計(B)	円	4,062	103,324					
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,062	103,324	0	0			
活動指標	① 施策		5	5	5	5			
	② 施策		40	40	40	40			
	③								
対象指標	① 人		18,950	18,809	18,809	18,809			
	② 世帯		7,815	7,859	7,859	7,859			
	③ 戸		8,642	8,686	8,686	8,686			
成果指標	① 施策		20	20	20	20			
	② 施策		10	10	10	10			
	③								
上位成果指標	① 戸		734	734	734	734			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成21年度に本町の地域特性や住宅事情を反映した住宅施策を総合的に推進するため、「第2期芽室町住宅マスタープラン」を策定した。本計画の重点的な施策の推進と計画全体の進行管理が重要であり、平成23年度から事務事業を見直し、新規の事務事業とした。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 人口減少や少子高齢化は、ますます進行し、世帯規模の縮小・家族構成の変化をはじめとした社会経済情勢の変化など、住宅施策においても大きな転換が求められている。
--	---

事務事業名	住生活基本計画策定・推進事務	所属部門	建設都市整備課	計画係
-------	----------------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
		行政は住宅政策の主体として、住まい環境づくりの重要な役割を担っている。	
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
		現在の計画を推進することが必要である。	
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
		現在の計画を推進することが必要である。	
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
		住まい環境づくりができなくなる。類似事業はない。	
公平性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
		最低限の必要な事務費で事業を行っている。	
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
		住宅政策は、住まい環境づくりの重要な役割を担っている。受益者が限定されるものではないため適正である。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 「芽室町住宅マスタープラン」で重点テーマとして位置づけられた主要施策の実施にむけた検討を継続して実施する。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
30年度以降の取組	「芽室町住宅マスタープラン」で重点テーマとして位置づけられた主要施策の実施にむけた検討を継続して実施する。必要に応じて見直す。	<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート (簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		駐車場法に基づく路外駐車場設置等に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	計画係	課長名	木村 淳彦	担当者名	街道 孝政	内線 (444)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	駐車場法 高齢者・障がい者等の移動の円滑化の促進に関する 法律(バリアフリー法)		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみ事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

駐車場法の規定に基づき、都市計画区域内に路外駐車場を設置する場合、設置者はあらかじめ、その位置、規模、構造、設備その他必要な事項を芽室町長に届出なければならない。町は路外駐車場に対して、立入検査や是正に必要な措置及び供用停止を命ずることができる。(平成18年度に北海道から権限移譲)

また、路外駐車場のうち、特定路外駐車場の条件に該当する駐車場は、バリアフリー法の規定に基づき、路外駐車場移動等円滑化基準に適合させることを義務付けしており、その設置について届出しなければならない。町は特定路外駐車場に対して、立入検査や是正を命ずることができる。(平成20年度に北海道から権限移譲)

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

平成22年度までは、都市計画変更・決定事務で実施していたが、平成23年度から事務事業を見直し、新規の事務事業とした。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0053	
	人件費計(B)	円	4,062	43,670	
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,062	43,670	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名	都市計画法に基づく届出等事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	計画係	課長名	木村 淳彦	担当者名	街道 孝政 (444)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	都市計画法		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				
	施策名	有効な土地利用の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 都市計画法に基づき市街地開発事業等の予定区域や都市計画施設の区域内等において、土地の形質変更、建築物の建築等を行うものに対して、許可や違反者に監督処分を行っている。(平成23年度に北海道から権限移譲)
 また、地区計画区域内で建築行為等を行う場合は事前に計画の届出を受理し、地区計画の内容の適否について審査している。(平成10年度から地区計画を決定)

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

平成23年度から新たに権限が北海道から移譲されたため、都市計画変更・決定事務から新規に事務事業を追加した。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
	人件費				
正職員従事人数	人	2	2		
人工数(業務量)	年間	0.0058	0.0053		
人件費計(B)	円	47,114	43,670		
トータルコスト(A)+(B)	円	47,114	43,670	0	

事務事業名		都市景観啓発・普及事業		事務事業の性格	単年度事業	開始年度 事業期間	昭和 59 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課 計画係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	街道 孝政 (444)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	7	4
	施策名	景観の保全とクリーンエネルギーの推進					
法令根拠				屋外広告物法			
現状把握の部(Do) → 現在やっていること							

<p>◇事務事業の目的と効果</p> <p>1.手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市景観啓発・普及の窓口として北海道が行っているフラワーマスター認定・登録事業への参加協力及び各種講習会等を会員等へ周知し、新規フラワーマスター認定候補者の推薦を行っている。 ・都市景観創造促進事業で設置した彫像の維持管理を行っている。 ・芽室町公共サイン整備計画に基づき公共サインの整備を行っている。 ・屋外広告物に関する新規、継続申請、除却届等の受理事務を行っている。 <p>2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民及びフラワーマスター認定者 ・彫像 <p>3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町の歴史や文化を実感する景観により、町民を快適な気持ちにさせる。</p> <p>4.結果(どんな結果に結び付けるのか)</p> <p>自然と調和した生活環境の整備と環境の保全が図られる。</p>		<p>5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 各種講演会等の周知</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>② 認定候補者の推薦</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③ 彫像の数</td> <td>基</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① フラワーマスター認定者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 新規認定者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③ 彫像の数</td> <td>基</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 「まち並みが整っていて機能的」と思う町民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 町民の景観への満足度</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	① 各種講演会等の周知	回	② 認定候補者の推薦	人	③ 彫像の数	基	名称	単位	① フラワーマスター認定者	人	② 新規認定者	人	③ 彫像の数	基	名称	単位	① 「まち並みが整っていて機能的」と思う町民の割合	%	②		③		名称	単位	① 町民の景観への満足度	%	②		③	
名称	単位																																		
① 各種講演会等の周知	回																																		
② 認定候補者の推薦	人																																		
③ 彫像の数	基																																		
名称	単位																																		
① フラワーマスター認定者	人																																		
② 新規認定者	人																																		
③ 彫像の数	基																																		
名称	単位																																		
① 「まち並みが整っていて機能的」と思う町民の割合	%																																		
②																																			
③																																			
名称	単位																																		
① 町民の景観への満足度	%																																		
②																																			
③																																			

◇総事業費・指標等の推移		→ 事務事業及び各指標の変更		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (23年度から)		<input type="checkbox"/> 無	
内 訳	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円		2,930,000	2,985,000		
	一般財源	円	781,348	177,412	237,000	3,222,000	
	事業費計(A)	円	781,348	3,107,412	3,222,000	3,222,000	
	正職員従事人数	人	2	2	2		
人工数(業務量)	年間	0.3340	0.2909				
人件費	円	2,713,135	2,396,891				
トータルコスト(A)+(B)	円	3,494,483	5,504,303	3,222,000	3,222,000		
活動指標	① 回	0	0	0	0		
	② 人	4	0	0	0		
	③ 基	24	25	25	25		
対象指標	① 人	32	32	32	32		
	② 人	4	0	0	0		
	③ 基	24	25	25	25		
成果指標	① %	49.0	48.5	55.0	55.0		
	②						
	③						
上位成果指標	① %	74.8	75.6	80.0	80.0		
	②						
	③						

◇事務事業の環境変化	
<p>1.この事務事業を開始した背景</p> <p>北海道では平成5年度から花と緑のまちづくりを進めるためにフラワーマスター認定登録制度を実施し、芽室町では平成8年度から認定候補者の推薦を行っている。都市景観創造促進事業は昭和59年度に都市計画のソフト事業として、道路、公園、公共施設周辺に景観、芸術として彫像等を設置することで町民の意識高揚を目的とし事業を開始した。</p>	<p>2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)</p> <p>全国的な景観への意識の高まりから平成16年度に「景観法」が制定された。平成24年度に都市計画マスタープランと緑の基本計画を策定する中で、多くの町民との議論を行った結果、「景観」が新たなキーワードとして明確になった。今後は良好な景観を次世代に継承すると共に、訪れる人の満足度向上を目指す。</p>

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない <div style="text-align:right;">※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</div>
--	---

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 景観法において、良好な景観の形成の促進について規定されているため必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 良好な都市景観づくりの推進に影響が生じる。類似した事業はない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 最低限の必要な事務費で事業を行っている。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 良好な景観は、現在の町民だけでなく、次世代に引き継がなければならないかけがえのない財産である。その形成・保全については、受益者が限定されるものではないため適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性 目的拡充 予算増大																					
29年度の取組	景観のまちづくりを進めることで、対象を芽室町全域に拡大し、対象の拡大により自然と調和した生活環境の整備と保全がますます図られる。具体的な取り組みとしては以下のとおりである。 「芽室町公共サイン整備計画」に基づき、公共サインの整備を実施し、景観及び交通環境の向上を目指す。 屋外広告物の適正な管理を徹底する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align:center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
30年度以降の取組	同上																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート (簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名	景観法に基づく届出制度に関する事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属部門	建設都市整備課	計画係	課長名	木村 淳彦	担当者名	街道 孝政 (444)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	景観法		
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全				
	施策名	景観の保全とクリーンエネルギーの推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

北海道では、平成16年に国において景観法が制定されたことを受け、北海道景観条例の施行と北海道景観計画を策定している。一部の景観行政団体となった市町を除き、北海道全域が景観計画の区域内に指定されている。景観法第16条の規定に基づき、景観に影響を与えるおそれのある一定規模を超える建築物等の新築等の行為について、事前に届出をしてもらうことで、良好な景観の形成を図ることを目的としている。

芽室町域内の一定規模を超える建築物、工作物、開発行為について、北海道に届出があった場合、その行為が町があらかじめ登録している「地域の良好な景観資源」に対して、影響がないかどうか、町として意見を提出している。また、窓口においては、届出制度の事前相談や普及に努めている。なお、芽室町の「地域の良好な景観資源」については、毎年、北海道からの照会により見直しを実施している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

平成22年度までは都市景観啓発・普及事業で実施してきたが、平成23年度から事務事業を見直し新規の事務事業を追加した。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投入量	事業費				
	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0903	0.0059	
	人件費計(B)	円	733,521	48,613	
トータルコスト(A)+(B)		円	733,521	48,613	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		字名地番改正事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 28 年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課	計画係	課長名	木村 淳彦	担当者名	街道 孝政	内線 (444)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	地方自治法		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	有効な土地利用の推進					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

昭和28年度に芽室で最初の字名改正が行われ、市街地に条丁目の区域名称が設定された。その後、新たな市街地拡大に合わせ、字名地番改正を行うことにより、区域を明確にし、合理的、計画的土地利用を実施してきた。
 なお、既字名改正箇所における字名改正証明書の発行事務を行っている。

〔改革・改善案の概要〕		改革・改善実施の方向性	現状維持
継続実施			

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0134	0.0076	
	人件費計(B)	円	108,850	62,621	
トータルコスト(A)+(B)		円	108,850	62,621	0

事務事業名		土地利用規制事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで	
所属 部門	建設都市整備課 計画係			課長名	木村 淳彦	担当者名 内線番号	街道 孝政 内線 (444)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	1	1
	施策名	有効な土地利用の推進			予算上の事業名 土地利用規制事務			

法令根拠 国土利用計画法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要)		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>届出書受理件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	届出書受理件数	件	②			③		
名称		単位													
①	届出書受理件数	件													
②															
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
土地所有権移転後の権利者		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>売買による土地所有権移転件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>土地所有権移転件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	売買による土地所有権移転件数	件	②	土地所有権移転件数	件	③		
名称		単位													
①	売買による土地所有権移転件数	件													
②	土地所有権移転件数	件													
③															
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
国土法第23条の条件に該当する土地権利取得者が、期限内に届出を行う。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>期限内に届出を行った件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td>期限内に届出できなかった件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	期限内に届出を行った件数	件	②	期限内に届出できなかった件数	件	③		
名称		単位													
①	期限内に届出を行った件数	件													
②	期限内に届出できなかった件数	件													
③															
4.結果(どんな結果に結び付けるのか)		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
届出書類を迅速、適正に十勝総合振興局へ進達する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>十勝総合振興局へ進達した件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>②</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	十勝総合振興局へ進達した件数	件	②			③		
名称		単位													
①	十勝総合振興局へ進達した件数	件													
②															
③															

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	72,000	72,000	72,000	72,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	246	18	1,000	1,000			
	事業費計(A)	円	72,246	72,018	73,000	73,000			
	正職員従事人数	人	2	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0098	0.0365					
人件費	円	79,607	300,744						
トータルコスト(A)+(B)	円	151,853	372,762	73,000	73,000				
活動指標	①	件	13	13	13	13			
	②								
	③								
対象指標	①	件	445	456	456	456			
	②	件	1,231	985	985	985			
	③								
成果指標	①	件	10	9	13	13			
	②	件	3	4	0	0			
	③								
上位成果指標	①	件	13	13	13	13			
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
<p>国土利用計画法に基づき、土地利用規制基盤調査、無届土地取引調査を実施し、無秩序な土地開発を規制し、有効な土地利用を図る。</p> <p>また、国土利用計画法第23条の規定に基づき届出を受理し、北海道に進達する。</p>	<p>平成17年7月より法務局の電算化に伴い、土地利用規制基盤調査、平成18年度からは無届土地取引調査が不要となり、十勝総合振興局からの照会に対して回答することになった。</p> <p>また、遊休土地実態調査についても、平成21年度から休止することになった。</p>

事務事業名	土地利用規制事務	所属部門	建設都市整備課	計画係
-------	----------	------	---------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法に基づく事務であるため	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 法に基づく事務であるため、拡大縮小はできない。
有効性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法律による事務であること、また事業を廃止すると無届土地取引者に対し、北海道から指導することができなくなり、不正な土地取引を規制し、土地の有効利用を図ることができなくなる。類似事業はない。
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 最低限の必要な事務費で事業を行っている。北海道からの委託金がある。
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 不正な土地取引を規制し、土地の有効利用を図ることが目的であり、受益者が限定される事業ではないため適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 無届土地取引者を漏れなく報告し、十勝総合振興局から指導を徹底して行うことにより、正確な届出を増加させることができる。広報誌すまいる等を活用し、国土利用計画法に係る届出の必要性を周知する。	改革・改善実施の方向性																									
		目的拡充	2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組	同上	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 47 年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	計画係	課長名	木村 淳彦	担当者名	街道 孝政 (444)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	公有地の拡大の推進に関する法律		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				
	施策名	有効な土地利用の推進				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、土地を譲渡しようとする場合の届出や土地の買収の申し出を受理し、関係課と協議を行うものである。
 なお、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得および造成その他の管理等を行うため、芽室町土地開発公社を昭和48年に設立したが、その役割を終え平成20年度に解散した。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
継続実施		

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0146	
	人件費計(B)	円	4,062	120,298	
トータルコスト(A)+(B)		円	4,062	120,298	0